

主張 若者を犠牲にして国の繁栄はあるのか

アベノミクスで企業の業績が一時的に良くなり、株価が値上がりしたかのように日本人は錯覚している。しかし、一部の経済評論家は「アメリカの経済が上向いてきた時期と遭遇した結果である」と言う。

現在、円安によって輸出企業の企業収益が良くなっても企業は設備投資に回さず、必要以上に内部留保として貯めることに専念している。政府は2009年に海外利益の非課税制度を導入したが、国内還流18%減と効果を発揮していない。

逆に、アベノミクスの弊害によって、食糧、燃料などの輸入品は値上がりし、一般家庭の家計に重くのしかかってきている。特に貧困層といわれる年収200万円以下の低所得者（1000万人超）には大きく響いている。

2011年 国民生活基準調査によると、2010年の平均所得は1世帯あたり538万円で、22年前の1988年とほぼ同じ低水準であった。雇用環境の悪化や非正規労働者の拡大が要因とみられ、生活が苦しいと感じている世帯の割合は61.5%で過去最高となった。

非正規雇用者が2012年で2000万人を超し、雇用者全体に占める割合が38.2%と上昇した。

内閣府は2013年8月、消費者の財布のひもの緩み具合を示す「消費者態度指数」を8カ月ぶりに下方修正したが、安倍政権が発足して経済政策への期待から消費者心理は上向いてきた。しかし、給料の増えている実感が乏しいことが冷や水を浴びせている。

また、小泉内閣時代から打ち出している「グローバリゼーション」の弊害が出始めている。2001年ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・E・スティグリッツ氏は、「グローバル化により世界の人々に幸福をもたらすはずが、実際にはごく少数の金持ちがますます裕福になり、経済格差を広げてしまっている」と警鐘している。

国民の80%が自分の暮らしを「中流」と回答した時代があったが、この分厚い中間層こそ経済を支え社会を活性化させる原動力だった。しかし、近年は中間層がやせ細り低所得層が肥大してきた。

生活保護受給世帯の中で、働く能力はあるのに失業したり、十分な収入が得られない層が増えている。生活保護者は215万人（2013年5月）で、食費や教育費に充てる「生活扶助」の基準額が今年8月から1.5%（月に7000円）カットされる。何よりも子育て支援が叫ばれているこの時期に、一番応援しなければならない子育て家庭への影響が大きい。

立命館大学・高橋伸彰教授は、「就職氷河期に大企業に正社員として雇われた人まで人減らしの対象になり、希望退職を断ると『追い出し部屋』などと呼ばれる部署で『社内失業』の状態だ」と報告した。さらに労働政策研究調査によると、1000人以上の大企業のうち30.3%が「退職勧奨」をしたと述べている。

内閣府によると、2009年の国民の貧困層の割合を示す「貧困率」は15.7%で、ひとり親世帯は50%を超えており、先進国中で最悪の水準である。

労働者派遣法、労働契約法、高年齢者雇用安定法が改正されたが、若者を犠牲にする法律である。すなわち、労働契約法は有期雇用の労働者が同じ職場で5年を超えて働く場合、6年目から無期雇用に転換することを義務付けたが、5年以内で契約を打ち切られている。

高年齢者雇用安定法では、希望者全員を65歳まで雇用するよう強制している。そのため、若者は正規雇用への厚い壁に阻まれており、雇用環境への配慮がない。総務省は2013年6月の完全失業率3.

9%で「改善された」と発表した。しかし、企業がパートなどの非正規労働者を増やして失業率を低下させている結果で、雇用の安定にはつながらない。

わが国のあるべき姿は、大企業や富裕層に応分の負担を求めること（所得再分配機能の強化）、また、内部留保の一部を活用し、賃金引上げと正規雇用の創出を実現することなど、平均以下の人や弱者に平均以上になれるチャンスを与えることだ。小泉構造改革以来の、強者ばかりを見て強者を育てる政策を止め、弱者に光を当てる政治が国の繁栄をもたらすことを考えるべきだ。